

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年7月13日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）
【会社名】	株式会社トレジャー・ファクトリー
【英訳名】	Treasure Factory Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野坂 英吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】	(03)3880 - 8822(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小林 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】	(03)3880 - 8822(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小林 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間		自 2021年 3月1日 至 2021年 5月31日	自 2022年 3月1日 至 2022年 5月31日	自 2021年 3月1日 至 2022年 2月28日
売上高	(千円)	5,668,841	6,733,664	23,313,103
経常利益	(千円)	366,085	786,565	1,054,109
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	245,099	532,168	703,470
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	240,584	530,379	702,179
純資産額	(千円)	4,481,043	5,374,375	4,895,963
総資産額	(千円)	10,882,449	12,376,441	11,809,650
1株当たり四半期(当期)純 利益	(円)	21.86	47.88	62.78
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.8	41.6	40.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数の減少に伴い、経済活動の制限が順次緩和され、消費活動は徐々に正常化する一方、急激な円安進行やロシア・ウクライナ情勢等に起因する物価高・資源不足など、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

リユース業界においては、社会のSDGs推進の動きとリユースへの意識の高まりを背景に、引き続き市場全体が拡大しております。そのような中で、身近なリユースショップの買取サービスへの需要は堅調に推移し、販売面でも、生活用品をお買い得に購入したいというニーズは引き続き高い水準で推移しております。

当社グループにおきましては、第1四半期連結会計期間は、前期に続き堅調に推移し、3-5月の第1四半期連結会計期間の営業利益は766,129千円と、計画を大きく上回り、第1四半期連結会計期間としては過去最高の営業利益を達成しました。単体においては、直営店を6店出店し、既存店売上も堅調に推移しました。また、リユース事業を行う各グループ会社がいずれも堅調に推移し、増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,733,664千円（前年同期比18.8%増）、営業利益766,129千円（前年同期比123.3%増）、経常利益786,565千円（前年同期比114.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は532,168千円（前年同期比117.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

#### （リユース事業）

連結売上が前年同期比18.3%増、単体の売上は同19.0%増、単体既存店が同7.1%増となりました。カテゴリー別では、衣料は外出需要の回復や3-5月にかけて順調に気温が上昇した影響もあり前年同期比22.4%増、生活雑貨も同18.7%増となりました。電化製品は、春先の新生活需要や早期に夏物家電の販売が進んだことなどから、前年同期比15.9%増となりました。また、金高騰の影響などもあり、服飾雑貨は前年同期比19.9%増、コロナ禍以降取り扱いを強めているホビー用品も同8.4%増と高い伸びとなりました。また、自社ECサイトでの出品を強化し、連結のEC販売額は前年同期比21.2%増となりました。

仕入では、当期連結商品仕入高は前年同期比19.7%増、単体の仕入は同15.3%増となりました。単体の買取チャネル別では、持込買取が同16.9%増と堅調に推移し、店舗以外の買取チャネルでは、宅配買取が同35.4%と大幅増となり、出張買取も同19.0%増と引き続き好調に推移しました。

出店は、当第1四半期連結累計期間においては、単体にて総合リユース業態を3店、服飾専門リユース業態を3店、計6店出店しました。出店地域も、関東3店、関西2店、中部1店となり、各地域にバランスよく出店が進みました。当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、単体で直営店155店、FC店4店の合計159店、グループ全体で合計226店となりました。

以上の結果から、売上高は6,519,621千円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は1,139,669千円（前年同期比52.6%増）となりました。

#### （その他）

レンタル事業の「Cariru」では、結婚式などのイベント需要を取り込み、レンタル事業の売上は前年同期比92.3%増となりました。

以上の結果から、売上高は254,994千円（前年同期比54.1%増）、セグメント利益は77,118千円（前期はセグメント損失8,012千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、売掛金が167,189千円増加、商品が295,215千円増加、建物及び構築物が87,385千円増加、敷金及び保証金が45,472千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して566,790千円増加し、12,376,441千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金が310,100千円増加、契約負債が61,682千円増加、長期借入金が176,462千円減少、賞与引当金が134,974千円減少、未払法人税等が83,823千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して88,378千円増加し、7,002,065千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を532,168千円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して478,412千円増加し、5,374,375千円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。なお当社では、現時点で会社法施行規則における「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,160,000
計	28,160,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,598,800	11,598,800	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	11,598,800	11,598,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年3月1日～ 2022年5月31日		11,598,800		521,183		456,183

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 484,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,111,200	111,112	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	11,598,800	-	-
総株主の議決権	-	111,112	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が64株含まれております。

## 【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トレジャー・ファクトリー	東京都千代田区神田練堀町3番地	484,400	-	484,400	4.17
計		484,400	-	484,400	4.17

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,360,856	2,351,149
売掛金	643,971	811,160
商品	4,014,226	4,309,441
その他	532,725	567,800
流動資産合計	7,551,779	8,039,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,127,839	1,215,224
土地	426,511	426,511
その他(純額)	253,537	290,130
有形固定資産合計	1,807,887	1,931,867
無形固定資産		
のれん	93,313	89,139
その他	126,210	120,608
無形固定資産合計	219,524	209,748
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,695,875	1,741,348
その他	534,582	453,925
投資その他の資産合計	2,230,458	2,195,273
固定資産合計	4,257,871	4,336,889
資産合計	11,809,650	12,376,441



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,790	56,648
短期借入金	1,792,403	2,102,503
1年内返済予定の長期借入金	734,198	717,495
未払法人税等	286,785	202,962
契約負債	-	61,682
返金負債	-	34,729
賞与引当金	318,470	183,496
株主優待引当金	4,536	2,743
返品調整引当金	21,335	-
ポイント引当金	60,158	-
その他	1,158,626	1,319,917
流動負債合計	4,435,305	4,682,178
固定負債		
長期借入金	1,811,355	1,634,893
資産除去債務	640,774	658,742
その他	26,252	26,252
固定負債合計	2,478,381	2,319,887
負債合計	6,913,687	7,002,065
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	521,183	521,183
資本剰余金	456,183	456,183
利益剰余金	4,148,547	4,580,686
自己株式	410,119	410,153
株主資本合計	4,715,795	5,147,899
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,987	2,198
その他の包括利益累計額合計	3,987	2,198
新株予約権	162,819	210,916
非支配株主持分	13,360	13,360
純資産合計	4,895,963	5,374,375
負債純資産合計	11,809,650	12,376,441

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	5,668,841	6,733,664
売上原価	2,126,798	2,453,772
売上総利益	3,542,043	4,279,892
返品調整引当金戻入額	18,822	-
返品調整引当金繰入額	21,135	-
差引売上総利益	3,539,730	4,279,892
販売費及び一般管理費	3,196,654	3,513,762
営業利益	343,075	766,129
営業外収益		
受取利息	120	91
自販機収入	2,172	2,073
為替差益	599	10,954
助成金収入	9,006	3,023
受取手数料	3,814	-
業者配送料	1,596	2,694
その他	8,862	5,085
営業外収益合計	26,171	23,922
営業外費用		
支払利息	3,084	3,022
その他	77	463
営業外費用合計	3,162	3,486
経常利益	366,085	786,565
特別損失		
固定資産除却損	1,761	997
特別損失合計	1,761	997
税金等調整前四半期純利益	364,323	785,568
法人税、住民税及び事業税	85,308	166,848
法人税等調整額	37,161	86,551
法人税等合計	122,470	253,399
四半期純利益	241,853	532,168
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,245	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,099	532,168

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	241,853	532,168
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,269	1,788
その他の包括利益合計	1,269	1,788
四半期包括利益	240,584	530,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,830	530,379
非支配株主に係る四半期包括利益	3,245	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 返品権付きの販売

当社グループが行う返品権付きの販売については、従来、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、予想される返品部分に関しては変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。これに伴い、返品されると見込まれる商品の対価を「返金負債」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を「返品資産」として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(2) ポイントに係る収益認識

会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスを提供する当社グループが運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる負担額を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。これに伴い、期末日時点で未充足の履行義務に係る対価を「契約負債」に含めて計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
減価償却費	72,622千円	83,026千円
のれんの償却額	6,025千円	4,174千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	89,701	8.0	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 定時株主総会	普通株式	100,029	9.0	2022年2月28日	2022年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書計上額 (注3)
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,510,145	158,695	5,668,841	-	5,668,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,785	6,785	6,785	-
計	5,510,145	165,480	5,675,626	6,785	5,668,841
セグメント利益又は損失 ( )	746,936	8,012	738,924	395,848	343,075

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業を含んでおります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書計上額 (注3)
	リソース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,519,621	214,043	6,733,664	-	6,733,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	40,951	40,951	40,951	-
計	6,519,621	254,994	6,774,615	40,951	6,733,664
セグメント利益	1,139,669	77,118	1,216,787	450,657	766,129

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注2)セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	リユース事業		
店舗	5,457,804	-	5,457,804
E C	815,632	148,009	963,642
その他	246,184	66,033	312,217
外部顧客への売上高	6,519,621	214,043	6,733,664

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
1株当たり四半期純利益	21円86銭	47円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	245,099	532,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	245,099	532,168
普通株式の期中平均株式数(株)	11,212,669	11,114,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月13日

株式会社トレジャー・ファクトリー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 崎 博 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北 村 雄二朗 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレジャー・ファクトリーの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トレジャー・ファクトリー及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。